

WELFARE INFORMATION GIFU

福祉だより ぎふ

『介護職が知っておきたい医学知識基礎講座』を リニューアル開催!!

岐阜県福祉人材総合支援センターでは、日本福祉大学中央福祉専門学校の板部美紀子先生をお招きし、「介護職が知っておきたい医学知識基礎講座」を、Zoomを活用したハイブリッド型で開催いたしました。今年度から、介護をするうえで大切な医学知識をさらに深められるよう、〈認知、感覚、運動等〉と〈循環、呼吸、消化等〉の2コースに分けて開催しました。

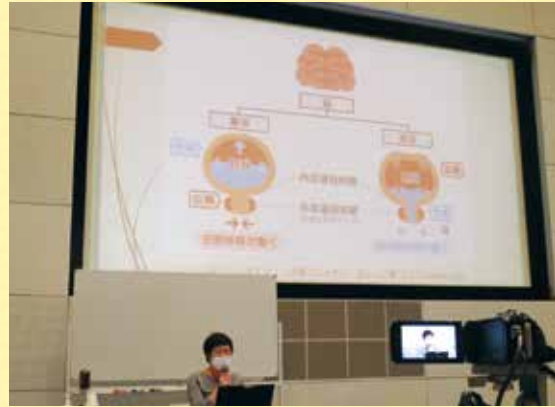
研修の詳細は、本誌7ページにてご紹介しています。

6月30日(金) 〈認知、感覚、運動等〉の様子
(会場: 不二羽島文化センター)



認知症によって変化する脳の機能、それにより現れる症状について具体的に解説

7月21日(金) 〈循環、呼吸、消化等〉の様子
(会場: テクノプラザ)



脳と自律神経が膀胱に働きかける作用について具体的に解説

CONTENTS

2023

8

No.727



ともいん



愛と希望

- 令和4年度 社会福祉法人岐阜県社会福祉協議会事業報告 …… P 2
- 令和4年度 一般会計資金収支決算…………… P 5
- 地域の絆で守るまちの安心・安全 土岐市民生児童委員協議会 … P 6
- 人材センター研修 …… P 7
- 「岐阜福祉の杜」開催案内 …… P 8
- お知らせ

令和4年度 社会福祉法人 岐阜県社会福祉協議会 事業報告

I 事業概要

令和4年度は、第6次ウイックプラン(令和4年度～令和8年度)の初年度にあたり、「誰もが支え合いつながら続ける地域共生社会の実現」を目指し、市町村社協、社会福祉施設、民生委員・児童委員、その他関係機関・団体と連携し、基本目標及びアクションプランに基づき各種事業に取り組んだ。

新型コロナウイルス感染症の影響による経済・社会活動の制限が長期化するなか、コロナ禍で中止していた事業を感染拡大予防策のもと再開するとともに、会議・研修等についてはオンラインの併用などにより効率的に実施し、ウイズコロナを見据えた事業運営に努めた。

また、長引くコロナ禍に加えて、物価高騰の影響による生活困窮者の増加や多様化する支援ニーズへの対応等に重点的に取り組んだ。

〔重点事業〕

基本目標1 暮らしを支えよう

(1) 生活困窮者自立相談支援事業の体制強化

① 生活困窮者等への相談支援

生活保護に至る前の生活困窮者に対する支援を図るため、平成27年4月

生活困窮者自立支援法が施行され、本会においては、平成27年度より町村圏域における自立相談支援事業を県の受託により実施。以降、家計改善支援事業、就労準備支援事業、就労体験等開拓事業等の任意事業を実施し、町村社協や関係機関と連携しながら、ニーズの早期発見及び対象者の課題把握、自立生活に向けた一体的な支援に努めている。

令和4年度の新規相談件数は238件で、コロナ禍の影響を大きく受けた令和2年度・3年度と比較すると半数以下であり、コロナの影響に伴う相談は減少傾向にある。全体の相談者のうち、30代～50代が6割以上を占めており、相談内容の多くは生活費や仕事探しなどに関するものであるが、食料や住まい、多重債務や家計管理など多岐にわたっている。

長引くコロナ禍における孤独・孤立の問題に加えて、ウクライナ情勢などを背景とした物価高騰の影響により経済的に厳しい環境に置かれた方々の多様な支援ニーズに対応するため、行政・関係機関・民間団体等の連携を推進し、地域における生活困窮者支援体制を構築するためプラットフォームを設置し地域の実情に応じた連携支援に取り組むとともに、支援ニーズの増大に対応した地域のNPO法人に対する活動支援として活動経費を助成した。

〔相談件数等の実績〕

*プラン作成件数は再プラン件数を含む

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自立相談支援事業			
新規相談件数	637	592	238
プラン作成前支援終了	414	488	128
プラン作成件数	462	478	307
プラン目標「一般就労」	211	223	115
一般就労開始	58	60	29
終結件数	100	189	107
家計改善支援事業			
新規相談件数	135	261	85
プラン作成件数	168	133	103
就労準備支援事業			
新規相談件数	25	26	20
プラン作成件数	86	80	46



- ・フードバンク団体(2団体) 1,890セット
- ・自立相談支援機関及び市町村社会福祉協議会 1,617セット

(2) 生活福祉資金特例貸付債権管理の充実・強化

① 生活福祉資金特例貸付の実施

新型コロナウイルス感染症に対する緊急対策として、令和2年3月25日から実施した生活福祉資金緊急小口資金等特例貸付(以下、コロナ特例貸付)は、受付期間が10回延長され、令和4年9月末で終了した。

この間の約2年半にわたる貸付実績は約32,500件、約97億円と未曾有の規模となった。

本会では、市町村社協や生活困窮者自立相談支援機関等との連携を一層強化するとともに、担当職員の増員や人材派遣会社から必要人員を確保するなど実施体制を充実して貸付業務・債権管理を行った。

② コロナ特例貸付債権管理の実施

令和4年6月からは、償還免除の申請受付を開始、免除対象となる債権の約3割が免除決定された。また、令和5年1月からは、償還(返還)が開始された。

〔償還免除〕

- ・免除対象：借受人が令和3年度又は令和4年度の住民税非課税、生活保護受給、死亡、自己破産等

② 食料・生活必需品配布による生活困窮者支援

長期化する新型コロナや物価高騰の影響により生活に困窮している方、生活福祉資金特例貸付を借り終わった方など、現時点で支援につなげていない方に対して、食料品や生活必需品を配布した。その際に、生活困窮者自立相談支援窓口の案内とアンケートを同封し、現在の健康状態や就職の状況、生活費に関する事など生活の困りごとを聞き取り、必要な支援につなげた。

〔配布先〕

- ・コロナ特例貸付総合支援資金 初回借受人 5,493セット

〔コロナ特例貸付の状況〕

	貸付決定 (2019.3~R4.9)		償還免除 (~R5.3)		償還金 (~R5.3)	うち償還支援事業	
	決定件数	金額(千円)	決定件数	金額(千円)	金額(千円)	決定件数	金額(千円)
緊急小口資金	17,441	3,324,145	5,126	970,175	229,097	585	56,775
総合支援資金	15,035	6,396,476	2,903	1,241,212	45,229	286	12,371
初回	8,012	3,301,727	2,836	1,212,942			
延長	2,518	1,109,560	30	12,989			
再貸付	4,505	1,985,189	37	15,281			
合計	32,476	9,720,621	8,029	2,211,387	274,326	871	69,146

〔償還開始〕
 ・約8割の方が口座振替による収納。残高不足等により口座振替不能の場合は、別途コンビニ払いの案内を送付。
 ・免除対象とはならないものの引き続き生活が困窮し、返済が困難となっている借受人が多数存在していることがうかがえる。

③ コロナ特例貸付償還支援事業の実施
 (申請期間：令和4年11月～令和5年1月末)

国の償還免除制度は適用されないが現在の収入が減少しており償還が困難な方に対して償還金の一部(令和5年1月～12月の1年間分)を助成した。
 ・対象者：令和4年1月～12月のいずれか1か月の収入が住民税非課税基準額の12分の1以下
 ・支援総額 69,146,358円
 (緊急小口資金：585件 56,775,010円
 総合支援資金：286件 12,371,348円)

③ 子どもの居場所応援センターの設置・運営

子どもや子育て家庭が社会的孤立に陥らないよう、子ども食堂や学習支援活動、子育て家庭への宅食活動など「子どもの居場所活動」を総合的にサポートするため「岐阜県子どもの居場所応援センター」を設置。フードバンク事業をはじめ、食品やボランティア活動など子どもの居場所を応援したい企業の開拓、居場所を運営する方々の相談支援事業を実施した。
 ・サポーター登録数：131か所
 (子どもの居場所・学習支援69、企業15、県内フードバンク団体等47)
 ・食糧支援等のマッチング(フードバンク事業)

フードバンクへの寄附(飲料、米、レトルト、お菓子等)・・・約49トン

④ 成年後見制度の利用促進

認知症高齢者など判断能力が不十分な方に対する地域における総合的な権利擁護支援体制の構築に向けて、成年後見制度利用促進にかかる市町村計画の策定や中核機関の整備等が求められている。

本会では、「中核機関等職員研修会」「成年後見制度利用促進研修会」「法人後見従事者養成研修会」など行政や社協職員等を対象とした研修会を実施するとともに、地域における新たな担い手を確保するため、身近な立場で支援する市民後見人を養成する研修会を実施し、市町村社協による法人後見事業実践事例集を作成し市町村社協等に配布した。

⑤ 被災者支援活動の体制整備

① 三者連携による被災者支援活動の体制整備

近年、全国各地で地震や豪雨等による災害が発生しており、県内での大規模災害発生に備え、災害救援体制の強化に向けた平時からの取組が求められている。

災害時においては、家屋の保全や避難所における生活支援や子育て支援、心のケア、居場所づくりなど様々な被災者ニーズがある。こうしたニーズに対応するため、行

政や社協及び専門的な知識や技術を有するNPO等との三者連携による災害ボランティアの受入体制強化を図るとともに、県及び市町村の災害ボランティア連絡調整会議の体制整備・運営の支援に取り組んだ。

・災害時専門ボランティア受入研修
 ・三者連携促進会議への災害ボランティアコーディネーターの派遣

② 日本自動車販売協会連合会岐阜支部との被災地支援等に関する協定締結

日本自動車販売協会連合会岐阜支部と県内社会福祉協議会・災害ボランティアセンターが行う被災者支援活動に必要な車両の無償貸与に関する協定を締結した。

基本目標② ふれあいを支えよう

① 地域における支え合い活動の推進

長く続いたコロナ禍の影響により、孤独・孤立の深刻化、生活習慣病の悪化や虚弱化の進行、認知機能の低下等が懸念されるなか、地域住民が主体となり、問題の早期発見や課題の共有化、交流や居場所づくりが求められている。
 地域福祉活動の実施状況では、高齢者サロンなど集合型の活動も少しずつ増えており、助け合い活動などの個別支援の活動など、ウイズコロナを見据え積極的に展開している社協が多くある。

本会では、こうした活動の具体的な実践方法について学ぶための各種会議や研修会の開催、ソーシャルワーク研究会において「見守り活動」の実践方法などを検討しマニュアルの見直しを行うとともに、本会作成のマニュアルを踏まえ、市町村社協とともに、地域での見守り活動の実践づくりを個別に支援した。

(2) ボランティア・市民活動の振興

○企業等における社会貢献活動の推進

SDGsが示されたこともあり、企業等による様々な取組が活発化しているなか、県内企業の社会貢献に関する取組状況の調査を実施し、就労支援やフードバンク等本会事業について関心があると回答された企業訪問して事業説明し、社会貢献活動の促進に努めた。また、先駆的な社会貢献活動を実施している企業及び市町村社協を取材し活動紹介事例集をホームページに掲載した。

(3) 福祉共育の推進

本会においては、従来の福祉教育から「学び」のプログラムを充実し地域で共に生きるといふ福祉観を身につけるとともに、子どもが福祉活動に参加する機会を促進させることにより、子どもも大人も共に育ち・支えあえる地域づくりを展開する福祉共育を推進している。

令和4年度は、福祉共育推進セミ

ナーや各種会議による普及・啓発を行うとともに、福祉共育推進検討会議において、地域における福祉共育の考え方やカリキュラム及びプログラムを「福祉共育（ともいっく）実践の手引き」にまとめ、市町村社協へ提案した。

基本目標3 働く人を支えよう

(1) 福祉・介護人材の確保

慢性的な人手不足に加え、長期にわたるコロナ禍による福祉現場の負担拡大により、福祉・介護人材の確保や育成はその厳しさを増しており、質の高い福祉サービスの提供に不可欠な人材確保は極めて重要な課題となっている。

〔求人・求職登録等の状況〕

	新規求人数	新規求職者数	採用者数
令和2年度	4,850人	571人	103人
令和3年度	5,222人	640人	159人
令和4年度	6,371人	695人	147人

化して開催するなど、福祉人材無料職業紹介事業の充実を図った。

また、介護福祉士や保育士等の資格取得や再就職を支援する「返還免除型」貸付事業を通じて、福祉人材の確

確保は極めて重要な課題となっている。

本会では、「福祉人材総合ポータルサイト」の運用やフェイスブックやツイッター等SNSの活用等による「福祉の仕事の魅力」の発信、福祉人材情報システムを活用した求人情報や就職を支援する各種情報を提供するとともに、福祉の仕事フェアをシリーズ

保・定着の促進に努めるとともに、介護分野就職支援金など他分野からの就職の促進に取り組んだ。

〔返還免除型貸付事業の決定状況〕

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
介護福祉士等修学資金	348	177,979	442	182,825	364	221,570
うち、実務者研修	262	34,573	362	47,743	262	35,882
介護職員等再就職準備金	18	4,940	11	3,768	8	2,833
福祉系高校修学資金			14	3,920	1	270
福祉系高校修学資金返還充当貸付事業					2	540
介護分野就職支援金			14	2,724	12	2,179
障害福祉分野就職支援金			3	565	4	649
保育関係						
保育士修学資金	19	24,118	15	19,638	11	11,314
保育士就職支援資金（雇上費）	0	0	0	0	0	0
保育士就職支援資金（保育料）	31	5,117	26	4,632	32	5,793
保育士就職支援資金（準備金）	16	4,735	16	3,336	20	6,886

(2) 福祉サービス事業従事者の資質向上

福祉の仕事に従事する職員のキャリアアップ・スキルアップを図るため、経験年数や役職に応じて継続的に知識や技術を高める福祉職員キャリアパス生涯研修（初任者・中堅職員・チームリーダー・管理職員）、専門的知識・技術を習得する課題別研修（リスコム

ネジメント、マナー、介護技術、メンタルヘルス、アンガーマネジメントなど）を実施し、人材育成・資質向上に努めた。

令和4年度は、コロナ禍においてより多くの方に参加いただくため会場とオンライン参加を併用して実施し、対前年度比10.9%程度の受講者数となった。

・23研修実施…受講者 1、644名（会場 446名、オンライン 1、198名）

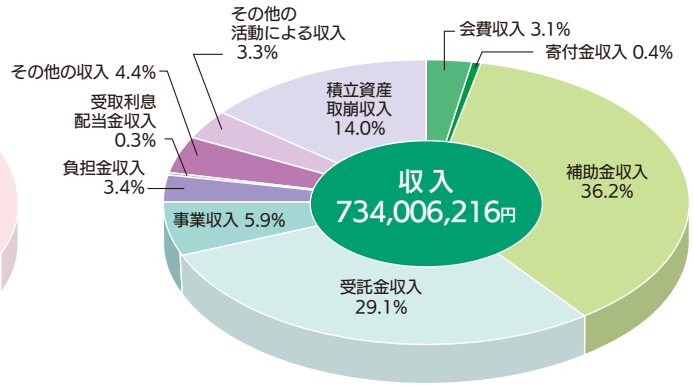
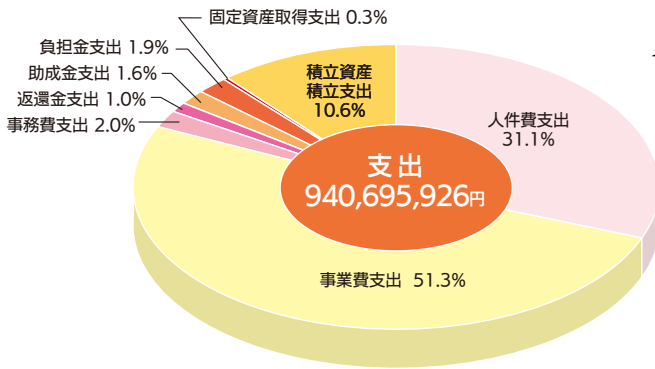
(3) 岐阜県セルフ支援センター事業の実施

長引くコロナの影響によるイベントの中止などにより障がい者就労支援事業所等が生産する自主製品の販売機会が減少し、販売イベント等の売り上げはコロナ禍以前の6割程度となっている。

今後の状況が不透明ななか、事業所等の安定的な販路を確保するため、環境の変化に即した新たな販売方法としてインターネットを活用したショッピングモール型の販売サイト「岐阜福祉の杜オンライン」を令和5年1月に開設。商品検索の充実を図り、障がい者就労支援事業所の安定的な売り上げ確保に努めた。

・オンラインショップ登録数…24事業所、159商品（令和5年3月末時点）

令和4年度 一般会計資金収支決算



総合貸借対照表

◆ 一般会計

令和5年3月31日現在(単位:円)

資産の部		負債の部	
勘定科目	本年度末	勘定科目	本年度末
流動資産	1,189,595,386	流動負債	86,497,558
現金預金	1,139,427,901	事業未払金	70,540,717
事業未収金	25,785,235	預り金	140,735
立替金	7,500	職員預り金	245,769
会計単位外貸付金	24,374,750	賞与引当金	15,570,337
固定資産	1,906,497,968	固定負債	65,865,738
基本財産	3,000,000	退職給付引当金	65,865,738
その他の固定資産	1,903,497,968	基金	300,000
		基金	220,125,069
		国庫補助金等特別積立金	2,383,867,900
		その他の積立金	210,029,594
		次期繰越活動収支差額	129,407,495
資産の部合計	3,096,093,354	負債及び純資産の部合計	3,096,093,354

◆ 生活福祉資金・生活福祉資金貸付事務費・要保護世帯向け不動産担保型生活資金・臨時特例つなぎ資金

令和5年3月31日現在(単位:円)

資産の部		負債の部	
勘定科目	本年度末	勘定科目	本年度末
流動資産	2,781,979,258	流動負債	138,391,631
現金預金	2,464,610,688	事業未払金	110,061,452
有価証券	302,901,000	1年以内支払予定長期未払金	1,075,500
事業未収金	11,551,283	預り金	8,330
未収収益	3,965,939	会計単位外借入金	24,773,228
会計単位外貸付金	398,478	仮受金	2,000
徴収不能引当金	△ 1,448,130	賞与引当金	2,471,121
固定資産	11,641,193,770	固定負債	70,962,775
その他の固定資産	11,641,193,770	会計単位外長期借入金	70,962,775
		国庫補助金等特別積立金	10,642,352,956
		その他の積立金	3,824,130,266
		次期繰越活動収支差額	△ 252,664,600
資産の部合計	14,423,173,028	負債及び純資産の部合計	14,423,173,028

総合財産目録

令和5年3月31日現在(単位:円)

1. 資産の部		2. 負債の部	
1. 流動資産		1. 流動負債	
現金預金	3,604,038,589	事業未払金	180,602,169
有価証券	302,901,000	1年以内支払予定長期未払金	1,075,500
事業未収金	37,336,518	預り金	149,065
未収収益	3,965,939	職員預り金	245,769
立替金	7,500	仮受金	2,000
徴収不能引当金	△ 1,448,130	賞与引当金	18,041,458
流動資産合計	3,946,801,416	流動負債合計	200,115,961
2. 固定資産		2. 固定負債	
(1) 基本財産		退職給付引当金	65,865,738
基本財産合計	3,000,000		
(2) その他の固定資産		固定負債合計	65,865,738
その他の固定資産合計	13,473,728,963		
固定資産合計	13,476,728,963	負債合計	265,981,699
資産合計	17,423,530,379	差引純資産	17,157,548,680



土岐市美濃陶磁歴史館

土岐市は岐阜県の東南部、名古屋から北東へ約40kmに位置する緑豊かなまちです。約1、400年前、飛鳥時代に焼かれた須恵器に始まる「美濃焼の街」として今もその文化を伝え、大小200を超える窯元が生み出す意匠多様な陶磁器は、生産量日本一を誇ります。さらに近年では、3つのインターチェンジを備える高速道路網

地域の絆で守るまちの安心・安全

土岐市民生児童委員協議会



の結節点として大型商業施設や企業の進出が続き、交流人口が大きく増加しています。

令和5年4月1日現在の人口は55,514人です。高齢化率は32.6%と高齢化が進んでいきます。

土岐市民生児童委員協議会は、単位民児協9地区で構成され、民生委員134名、主任児童委員18名で活動しています。

コロナ禍での活動

土岐市は、中央が丘陵地となっていることから、民生児童委員の行事を一同に開催することが難しいため、各单位民児協が、社会福祉協議会と連携し地元の特徴を生

かしたふれあい事業を行ってきました。しかし、コロナ禍の世の中になって各单位民児協で行っていたふれあい事業は軒並み中止となり、本来の活動ができませんでした。

その中で各单位民児協においては毎月定例会を開催し、各委員からの活動報告やそれぞれの民児協で勉強会などを行い、各委員のスキルアップを図っています。

また、土岐市民児協としては、コロナ禍をきっかけに「ときげんきニュース」の配布を始めました。「ときげんきニュース」は、民児協の発案により、地域包括支援センターが発行している広報チラシです。2ヶ月に一度発行し、地域の高齢者に配布しています。新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のため、対面による訪問活動が制限される中、高齢者のために何か出来ないか、と考え始めたものです。ニュースで取り上げる内容は、健康、食事、運動などの日常生活のことから、オレオレ詐欺、認知症など社会的な話題まで、幅広く取り上げています。高齢者にとって身近な話題を取り上げるように

ところをかけており、高齢者の皆さんにとっても好評で、民生児童委員の訪問のきっかけにもなっています。

新型コロナの5類移行

今年度は、5月8日にコロナの5類移行に伴い、コロナ前の民生児童委員活動を再開し始めています。今後は各单位民児協において、引き続き感染症対策を行いながら、ふれあい事業など地域の特徴を生かし、地域に根付いた活動をしていきたいと思っています。



5月に行った総会の様子

「介護職が知っておきたい 医学知識基礎講座」 さらに学びを深めるために…



講師：板部美紀子先生

今年度の「介護職が知っておきたい医学知識基礎講座」を、6月30日と7月21日に開催しました。昨年度までは、1回のみで開催でしたが、身体構造や症状等、介護をするうえで必要な医学知識について、さらに学びを深めるために、今年度は〈認知、感覚、運動等〉と〈循環、呼吸、消化等〉の2コースに分けて開催しました。

本研修の講師を務められた日本福祉大学中央福祉専門学校の板部美紀子先生には、脳・心臓・消化器官等、身体の内部構造が詳しく示された図表と併せて、それぞれの器官が加齢や病気によりどのように変化するのか、介護する際や緊急時に利用者を観察するポイント等をわかりやすく解説していただきました。

受講者からは、「こういった症状が急変になるのかということ詳しく知らなかったので、とても勉強になりました。」「利用者様を知るうえでその方の見て分かる状態だけでなく、医学的にその状態に至る理由を考えるという視点を得る事ができた。」等の感想をいただきました。

岐阜県福祉人材総合支援センターでは、今後も受講者の皆さまによりよい研修が提供できるよう努めてまいります。



大腸の部位・仕組みについて具体的に解説

日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償!!

令和5年度

ボランティア活動保険

商品パンフレットは
コチラから
(ふくしの保険ホームページ)



保険金額・年間保険料（1名あたり）

団体割引20%適用済 / 過去の損害率による割増適用

保険金の種類		プラン		
		基本プラン	天災・地震補償プラン	特定感染症重点プラン
ケガの補償	死亡保険金		1,040万円	
	後遺障害保険金		1,040万円(限度額)	
	入院保険金日額		6,500円	
	手術	入院中の手術	65,000円	
	保険金	外来の手術	32,500円	
	通院保険金日額		4,000円	
賠償責任	特定感染症	補償開始日から10日以内は補償対象外(*)	初日から補償	
	地震・噴火・津波による死傷	×	○	○
	賠償責任保険金 (対人・対物共通)	5億円(限度額)		
年間保険料		350円	500円	550円

*3月末までに契約手続きが完了し、前年度から継続して契約される場合は初日から補償します。

＜重要＞

- ◆基本プランでは地震・噴火・津波に起因する死傷は補償されません。
- ◆特定感染症重点プランでは中途加入の場合でも補償開始日より特定感染症が補償対象となります。
- ◆年度途中でご加入される場合も上記の保険料となります。
- ◆中途脱退による保険料の返金はありません。
- ◆途中でボランティアの入替や、ご加入プランの変更はできません。
- ◆ご加入は、お1人につきいずれかのプラン1口のみとなります。



ボランティア行幸用保険

(傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険)

送迎サービス補償

(傷害保険)

福祉サービス総合補償

(傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険(オプション))

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は、「ボランティア活動保険パンフレット」にてご確認ください。●

団体契約者 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〈引受幹事〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課
〈保険会社〉
TEL: 03 (3349) 5137
受付時間: 平日の9:00~17:00 (土日・祝日、年末年始を除きます。)
この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。

取扱代理店 株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL: 03 (3581) 4667
受付時間: 平日の9:30~17:30 (土日・祝日、年末年始を除きます。)

～障がい者就労支援事業所 商品展示販売会～ 「岐阜福祉の杜」 開催案内



今年の販売会の様子



毎回、ご好評を頂いております障がい者就労支援事業所商品展示販売会「岐阜福祉の杜」について、今後の開催予定は、以下の通りです。(令和5年度:全10回開催予定)

岐阜県内の障がい者就労支援事業所で作られる食品や雑貨、日用品などを取り揃えております。皆様のお越しをお待ちしております。

第4回

日時
令和5年
9月9日(土)～9月12日(火)
10:00～17:00
(最終日のみ10:00～16:30)

会場
イオンモール土岐 2階 イオンホールA

第5回

日時
令和5年
9月21日(木)～9月25日(月)
10:00～17:00
(最終日のみ10:00～16:30)

会場
イオンモール大垣 1階 風の広場②

お問い合わせ先

岐阜県社会福祉協議会 施設人材部(担当:山田)
〒500-8385 岐阜市下奈良2-2-1 TEL 058-201-1561

ありがとうございました!

親切会中部支部様より寄附

一般社団法人親切会中部支部様より、10万円の寄附をいただき、7月31日に本会より感謝状を贈呈いたしました。

寄附金は、地域福祉の増進のため、本会事業に有効に使わせていただきます。



▲親切会中部支部 宮部龍二支部長(写真左)と
県社協 小林常務理事＝県福祉農業会館

岐阜信用金庫様より寄贈

去る6月21日、岐阜信用金庫(好岡 政宏理事長)様より使用済み切手、ベルマーク等を寄贈いただきました。寄贈品はボランティア活動の振興に有効に活用させていただきます。



▲岐阜信用金庫 光崎専務理事(写真右)から
使用済み切手等の寄贈を受け取る 県社協 小林常務理事
＝岐阜県福祉会館

*本誌に対してのご意見、ご要望等ございましたら、下記までお寄せください。

発行所 社会福祉法人 岐阜県社会福祉協議会 〒500-8385 岐阜県岐阜市下奈良2-2-1

TEL(058)201-1545 FAX(058)275-4858 ホームページアドレス <https://www.winc.or.jp/> 購読料30円は会費に含む 毎月1回・15日発行